



平成 19年 2月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 10月 10日

上場会社名 ユニー株式会社
 コード番号 8270

上場取引所 東名
 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.uny.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 佐々木 孝治
 問合せ先責任者 執行役員 経理財務部長 越田 次郎 TEL (0587)-24-8066
 中間決算取締役会開催日 平成 18年 10月 10日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 8月中間期の連結業績 (平成 18年 2月 21日 ~ 平成 18年 8月 20日)

(1) 連結経営成績 (単位:百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 8月中間期	610,601	4.1	24,573	13.8	23,348	13.3
17年 8月中間期	586,542	0.0	21,586	0.0	20,609	3.3
18年 2月期	1,202,640		43,580		41,552	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 8月中間期	4,526	-	23.97	-
17年 8月中間期	22,327	-	118.15	-
18年 2月期	16,101		84.64	-

(注) 持分法投資損益 18年 8月中間期 124百万円 17年 8月中間期 186百万円 18年 2月期 317百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 8月中間期 188,820,168株 17年 8月中間期 188,979,009株 18年 2月期 188,918,304株
 会計処理の方法の変更 有
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 8月中間期	985,359	365,909	24.6	1,281.51
17年 8月中間期	974,173	198,774	20.4	1,051.94
18年 2月期	951,151	239,145	25.1	1,265.80

(注) 1. 期末発行済株式数(連結) 18年 8月中間期 188,801,206株 17年 8月中間期 188,960,540株 18年 2月期 188,839,130株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 8月中間期	69,396	34,703	9,390	134,776
17年 8月中間期	36,503	28,794	2,343	120,732
18年 2月期	32,441	59,667	24,454	108,103

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

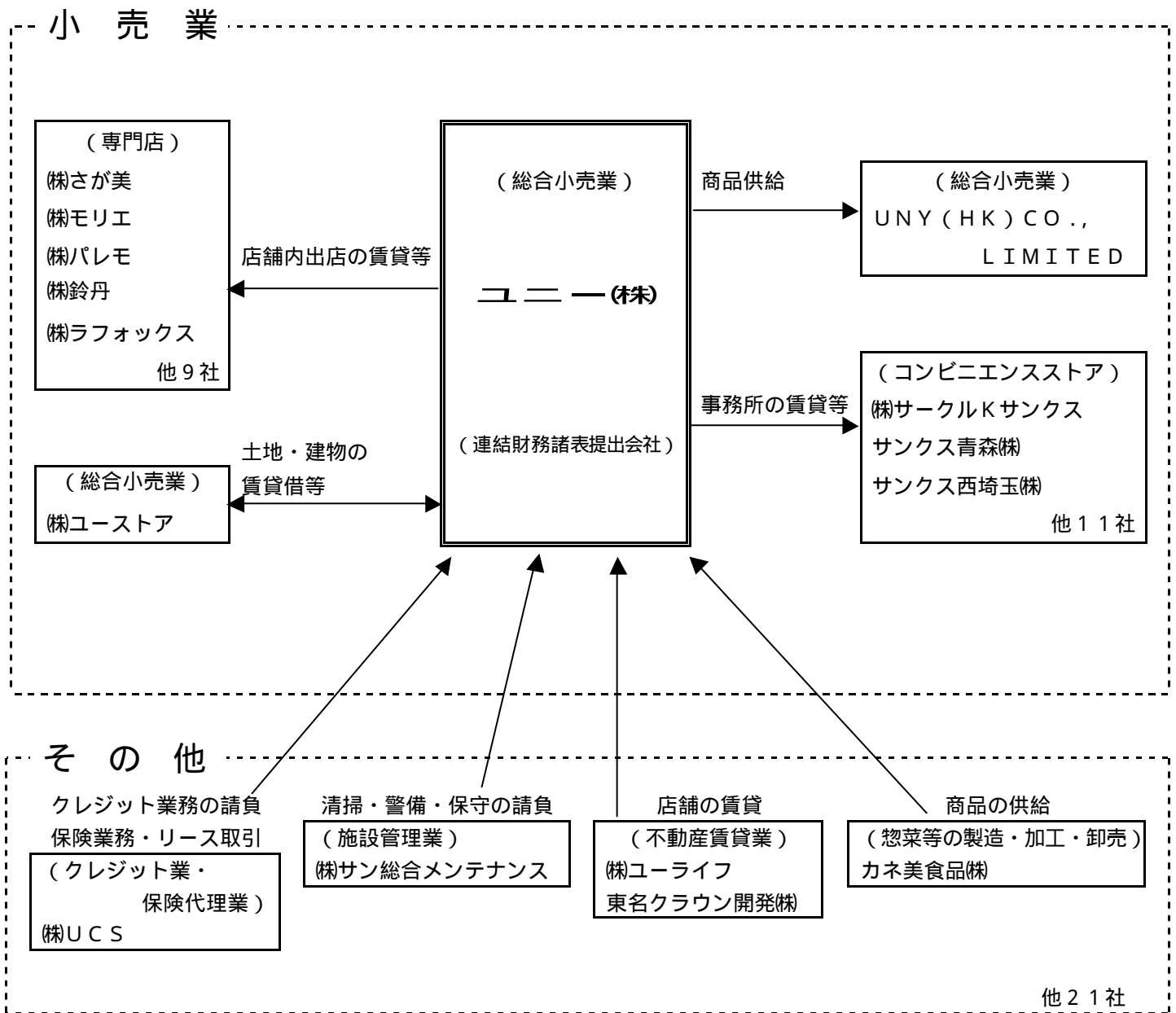
2. 19年 2月期の連結業績予想 (平成 18年 2月 21日 ~ 平成 19年 2月 20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,230,000	45,500	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円 26銭

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

当企業集団の事業の系統図は次のとおりです。



(注) 上記図示のほか、(株)UCSはグループ各社と保険業務・リース取引及びクレジット業務の請負を、(株)サン総合メンテナンスはグループ各社と施設管理業務の請負を行っています。また、カネ美食品(株)は、(株)ユースストアから店舗を賃借し、(株)サークルKサンクスへは商品の供給を行っています。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

ユニーグループは、総合小売店、コンビニエンスストア、各種専門店をチェーン展開する小売業者として、それぞれの店舗が存在する地域社会のお客様に、快適なショッピングの場と、良質で価値ある商品とサービスを提供し、お客様の支持の基に中長期的な利益成長を遂げ、株主の期待に応えてまいります。

そのため、「買う身になって・・・」をモットーに、常に商品、立地、店舗機能を見直し、お客様へのサービスレベルを高めるとともに、店舗のスクラップ&ビルドを積極的に行い、経営資源の効率的な活用と収益性の確保に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

配当については、将来の事業展開に備えるため、内部留保による財務体質の維持強化に配慮しながら、安定的な配当を継続していくことを基本方針としています。

当期におきましては、中間配当金を普通配当金9円としました。年間配当金は、中間配当金の9円を含め、前期と同額の18円を予定しています。当期の内部留保金については、店舗新設等の設備投資に充当する予定です。今後とも効率的な資金配分につとめ、財務体質の強化と業績の向上に全力で取り組んでまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当中間期末時点における投資単位は50万円以上になっていますが、投資単位の引き下げについては、市場の要請と株券発行、名義書換等の手数料等による費用の増加を勘案し、慎重に対処していきたいと考えています。投資単位の引下げの時期については、株券不発行制度導入時期を目途に実施することを検討しています。

4. 目標とする経営指標

「既設店売上前年比」

品揃えの充実、販売促進企画の見直し及び競合対策等により、目標達成に努めてまいります。

「商品荒利率」

商品構成の見直し、物流合理化による仕入コストの低減及びロスの削減等により、商品荒利率のアップに取り組んでまいります。

5. グループの運営方針

ユニーグループ企業のうち、上場子会社とは月1度のグループ経営会議を持ち、各社の経営課題や経営戦略についての確認と業績状況の把握を行っています。その他の子会社については、2ヶ月に1度同様な会議を持ち、必要によりユニー(株)が戦略的な枠組みを示し、総合的な支援を行います。

また、グループ各社は以下の運営方針のもと、利益を極大化することにより、それぞれの株主に貢献します。

現場、現実に立脚し、迅速な意志決定を行うため、風通しのよいフラットな組織運営を行います。

価格競争力を維持強化するため、ローコスト経営を行います。

お客様、株主、従業員に対し透明性の高い経営を目指します。

6. 経営課題及び経営戦略

<総合小売業(ユニー(株)、(株)ユーストア等)>

オーバーストアによる競争激化の中で収益力を維持するために、店舗のスクラップ&ビルドをさら

に進めてまいります。新店開発の投資配分としましては、大部分がアピタ、ユーストアへの投資がありますが、従前から行ってきたホームセンター（ユーホーム）のほかに、リニューアルを中心としたミニGMS（ジョイマート）、スーパーマーケット（ラフーズコア）を展開しています。

アピタについてもより大型化したモール型のアピタの出店を来春予定しています。

既存店の営業力、収益力を高めるために、個店対応力を強化してまいります。マーケットの特性、消費行動の変化に適應するため常に品揃えを見直し、必要な改装投資を行います。また、人的生産性向上のため店内組織、店内作業を見直し、より効率化を行ってまいります。

商品面では、引き続き売上総利益率の改善に取り組んでまいります。衣料については、品質重視を基本にした開発商品の拡充と商品計画の精度アップにより売価修正ロスの削減、住関については海外輸入商品の拡大と物流改革、食品についてはPB商品の拡大と物流改革を行ってまいります。

< コンビニエンスストア（株）サークルKサンクス等 >

（株）サークルKサンクスは、「サークルK」「サンクス」の2ブランドを維持しつつ、競争の激しいコンビニエンスストア業界で勝ち残るために、業務統合推進による一層の合併効果の実現を追求してまいります。

競争優位を実現する商品、サービスの開発を行ってまいります。

加盟店指導力及び商品開発力を強化し、加盟店利益の確保にも積極的に取り組んでまいります。

ニューコンセプトストアや新規事業の開発・育成を行ってまいります。

< 専門店（株）さが美、（株）パレモ、（株）鈴丹、（株）モリエ等 >

店舗のスクラップ&ビルドとローコスト経営により収益力を高めます。

さが美グループにおいては、長期経営計画として「SAGAMI VISION 2010」を策定し、事業構造の再構築と高収益企業への転換を基本戦略としています。

（株）パレモは、時代の変化に対応するように既存ビジネスモデルの変化、進展を図るとともに、時代の変化にあった新しい業種、業態の開発を行い、持続的な成長を図ってまいります。

（株）鈴丹は、今後の事業展開としては、「Core Competency(商品企画から仕入・配分・在庫コントロール・売場作り・販売までの一気通貫体制)」の確立と店舗のスクラップ&ビルドによる営業力のさらなる強化と物流システム費、家賃、人件費等のコスト削減を行ない、ローコスト経営を推進してまいります。

< 金融（株）UCS等 >（今期より「その他」から分離しました）

（株）UCSは、力強い成長を続けながら、業界でトップクラスの健全で活力ある企業を目指してまいります。

今後も引き続き積極的な会員募集を行い、早期に350万人体制にします。また、グループの金融事業会社としてグループ各社のコスト削減に協力してまいります。

戦略的商品としてカードローンやキャッシング専用カードのキャンペーンを積極的に実施し、融資取扱高及び融資残高を大幅に増加させてまいります。

< その他（株）サン総合メンテナンス、（株）ユーライフ等 >

（株）サン総合メンテナンス、（株）ユーライフは、ユニグループ内のサービス会社として、グループ各社のコスト削減に協力しつつ、グループ外への事業拡大を目指します。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

(1) 営業収益

セグメント別営業収益

(単位：百万円)

	前中間期		当中間期		前中間期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	
		%		%	%
総合小売業	422,802	72.1	437,469	71.6	103.5
コンビニエンスストア	95,463	16.3	97,132	15.9	101.7
専門店	62,859	10.7	68,171	11.2	108.5
金融	-	-	10,461	1.7	119.7
その他	15,610	2.6	8,221	1.4	106.5
消去又は全社	(10,192)	(1.7)	(10,855)	(1.8)	106.5
計	586,542	100.0	610,601	100.0	104.1

連結営業収益は、前中間期比4.1%増の610,601百万円で、内、売上高は4.5%増、営業収入は1.5%増となりました。

セグメント別の総合小売業の営業収益は、3.5%増の437,469百万円となりました。ユニー(株)においては、前中間期以降6店舗を開店(ラフーズコア2店舗含む)し、5店舗を閉店(ユーホーム2店舗含む)しました。同業他社の大型店舗や食品スーパーの出店による競合環境の厳しさもありましたが、個人消費に回復の兆しが見られ、また、新店効果により売上高は3.7%増(既設店売上高は0.4%減)となりました。営業収入も6.3%増であったことから営業収益は3.8%増となりました。また、(株)ユーストアは前中間期以降3店舗を開店し2店舗を閉店した結果、売上高は0.9%増(既設店売上高は1.1%減)となりました。

コンビニエンスストアは、同業他社との競合が激しく、また6月から7月にかけての長梅雨の影響でソフトドリンクなどの夏物主力商材の売上が低迷したことや、昨年9月に販売中止したハイウェイカードの影響もあり、既存店売上高は前期比4.7%減(サークルK店が4.4%減、サンクス店が5.2%減)となりました。また、当中間期の出店数はサークルK84店、サンクス57店と計画を下回ったものの、リロケート(店舗の置き換え)を中心に質の高い店舗開発に取り組み、閉店店舗数はサークルK94店、サンクス121店となりました。前中間期以降店舗数は連結子会社とエリアフランチャイズ(株)を除きサークルKは27店舗増加し、サンクスは59店舗減少しました。直営店舗の増加によりこのセグメントの営業収益は1.7%増の97,132百万円となりました。

専門店では、(株)さが美(連結)の既設店売上高は3.6%減となりましたが、連結子会社(株)すずのきの効果により増収となり、(株)パレモ、(株)鈴丹においては既設店売上高がそれぞれ0.6%増、0.3%増となり、それぞれ増収となりました。

(株)モリエでは既設店売上高が前中間期に比べ3.7%増となりましたが、店舗数の減少もあり減収となりました。このセグメントの営業収益は8.5%増の68,171百万円となりました。

金融(今期より「その他」から分離しました)では、(株)UCSで中間期末会員数が前中間期比約38万人増加し約265万人となり営業基盤を拡大しました。その結果、(株)UCSの営業収益は、15.8%増となりました。

(2) 利益

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前中間期		当中間期		前中間期比
	営業利益	構成比	営業利益	構成比	
		%		%	%
総合小売業	4,349	20.2	6,791	27.6	156.2
コンビニエンスストア	14,283	66.2	13,064	53.2	91.5
専門店	691	3.2	1,876	7.6	271.5
金融	-	-	2,466	10.0	126.4
その他	2,253	10.4	382	1.6	
消去又は全社	8	0.0	(9)	(0.0)	-
計	21,586	100.0	24,573	100.0	113.8

営業総利益は、前中間期比3.5%増の229,782百万円となりました。これは商品荒利益率が前中間期と同じ27.5%でしたが、売上が4.5%増加したこと。また、総合小売業の不動産賃貸収入が増加したことを反映しています。

販売費及び一般管理費は前中間期比2.4%増の205,209百万円になりました。その結果、営業利益は前中間期比13.8%増の24,573百万円となり、営業収益比営業利益率は前中間期比0.3%増の4.0%となりました。

セグメント別の総合小売業の営業利益では、荒利益率は低下しましたが、売上高の増加と不動産賃貸収入の増加により営業総利益が増加したことにより、前中間期比56.2%増の6,791百万円になり、連結営業利益に占める総合小売業の構成比は、20.2%から27.6%に上昇しました。

一方、コンビニエンスストアにおいては、加盟店からの収入の減少と経費の伸びが、直営店の売上高の増加と荒利益率が改善したことによる利益の伸びを上回り、営業利益は前中間期比8.5%減の13,064百万円となりました。これにより、連結営業利益に占めるコンビニエンスストアの構成比は、66.2%から53.2%になりました。

専門店では、(株)さが美、(株)パレモ及び(株)鈴丹が増収となり、荒利益率の改善もあり、(株)パレモ及び(株)鈴丹が営業増益となり、(株)さが美は営業黒字となりました。また、(株)モリエは減収でしたが、荒利益率の改善と経費の削減により営業黒字となりました。その結果、このセグメントの営業利益は171.5%増の1,876百万円となりました。

金融(今期より「その他」から分離しました)では、会員数が増加した(株)UCSの営業利益が前中間期比17.6%増加したことにより、連結営業利益に占める金融の構成比は10.0%となりました。

営業外収益では、受取利息が前中間期と比べて102百万円増加しました。また、営業外費用が前中間期に比べて343百万円増加しましたが、これは主にコンビニエンスストアの閉店に伴う解約損害金、前中間期に比べて増加したことによるものです。この結果、経常利益は前中間期比13.3%増の23,348百万円になり、営業収益比経常利益率は前中間期の3.5%から3.8%になりました。

特別利益には、固定資産売却益274百万円及び前期損益修正益265百万円を含んでいます。特別損失としては、減損損失を7,822百万円及び子会社の会計方針変更差額として1,257百万円を計上しました。

この結果、税金等調整前中間純利益として12,609百万円を計上しました。

また、税効果会計の適用により法人税等調整額を1,748百万円、少数株主帰属利益を2,324百万円計上しました。

以上の結果、中間純利益は4,526百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当中間期の現金及び現金同等物の期末残高は新規連結子会社分も含め、前期末残高に比べ26,672百万円増加し、134,776百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益12,609百万円、減価償却費13,227百万円、仕入債務の増加26,831百万円、法人税等の支払額8,851百万円などにより、前中間期比32,893百万円増の69,396百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得支出26,559百万円、差入保証金支出4,263百万円などがあり、差入保証金回収収入が4,935百万円ありましたが、前中間期より支出が5,909百万円増加し、34,703百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が25,000百万円、短期借入金4,338百万円の純増となりましたが、コマーシャルペーパーが23,000百万円の純減、長期借入金返済による支出が1,528百万円となり、前中間期より収入が11,733百万円減少し、9,390百万円の支出となりました。

2. 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当グループが当中間連結会計期間末現在において判断したものであり、変動する可能性があります。

(1) 売上高変動要因

当グループの売上高は一般消費者を対象とするものであり、景気や個人消費動向の他に冷夏暖冬といった天候不順や台風などの気象状況により大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 競争の激化

当グループが営む小売業界は、近年相次ぐ商業施設のオープンにより競争が激化しています。当グループの中心的な営業地域である中京地区においても、ショッピングモールや新たなコンビニエンスストアチェーンの出店が相次いでいます。今後もこの出店ラッシュは続く傾向にあり、当グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等

当グループは、出店にあたっては大規模小売店舗立地法、商品の販売にあたっては景品表示法や産地表示の法令、商品の仕入れにあたっては独占禁止法や下請法、その他環境やリサイクル関連法の規制等を受けています。当グループはそれぞれ内部統制システムを構築し、法令遵守を徹底していますが、万一、これらの法令に違反する事由が生じた場合は、企業活動が制限される可能性があります。従って、法令に基づく各種規制事項の遵守のため、経営コストが増加する可能性があります。

また、現在、貸金業規制法の見直し作業が行われており、国会での審議の結果によっては、金融事業の経営成績や財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の保護

個人情報の保護については、社内規程等の整備や従業員教育などにより、流出がないよう万全の体制をとっていますが、万一、個人情報が流出した場合には、当グループの社会的信用力が低下し、当グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等

当グループは、災害等の発生に対しては社内体制を整備し、緊急時の対応に備えていますが、万一、大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合、当グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 通期の予想

下期も個人消費は緩やか回復傾向が続くと思われませんが、相変わらず同業他社との激しい競争が続くと予想され、小売業にとって厳しい状況が続くものと思われれます。総合小売業の通期の既設店売上高については、ユニー(株)、(株)ユースタアそれぞれ1.4%減、1.5%減(上期は、ユニー(株)0.4%減、(株)ユースタア1.1%減)を見込んでいます。既存店売上高の伸びが期待できない中、人件費をはじめとする諸経費の削減と、物流の一層の合理化等により商品荒利益率のさらなる改善に積極的に取り組んでまいります。

コンビニエンスストアでは、一層の統合効果を発揮するよう業績面の効率を高める施策を推進いたします。また、商品面ではファースト・フード及び生鮮食品分野におけるベンダー・物流集約をさらに進めていきます。サービス分野では、E d y機能付き「KARUWAZA CLUB CARD」会員のさらなる拡大によりお客様の囲い込みを図ります。

専門店では、商品荒利益率の改善に努め、ローコスト経営を一層推進するとともに、店舗の積極的なスクラップ&ビルドや新業態の推進などで利益率を高めていきます。

(株)UCSは、UCSカードの即時発行の導入及びコンビニエンスストア店頭での「KARUWAZA CARD」の募集体制の強化を図ることによりカード会員数拡大に取り組んでいきます。

このような状況のもと、通期の営業収益は前期比2.3%増の1,230,000百万円、経常利益は前期比9.5%増の45,500百万円、当期純利益は前期の厚生年金基金の代行返上益がないため前期比31.7%減の11,000百万円を予想しています。

中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		前連結会計年度末の要約 連結貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	98,719		112,407		94,503	
2 受取手形及び売掛金		35,605		41,238		40,186	
3 有価証券		23,503		23,360		14,802	
4 たな卸資産		62,625		62,264		64,714	
5 繰延税金資産		7,073		5,644		5,205	
6 その他		75,041		82,073		74,153	
7 貸倒引当金		2,280		3,246		2,519	
流動資産合計		300,288	30.8	323,742	32.9	291,045	30.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	2						
1 建物及び構築物	1	197,060		200,027		203,065	
2 器具及び備品		14,064		12,256		12,935	
3 土地	1	163,738		172,800		162,771	
4 建設仮勘定		9,482		5,239		6,791	
5 その他		5,159		5,410		5,802	
有形固定資産合計		389,506		395,735		391,366	
(2) 無形固定資産							
1 借地権		8,691		9,163		8,985	
2 連結調整勘定		20,870		19,258		20,212	
3 その他		11,177		10,766		10,777	
無形固定資産合計		40,738		39,188		39,974	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		29,840		35,492		36,244	
2 長期貸付金		3,468		2,324		2,486	
3 繰延税金資産		33,138		13,894		12,609	
4 長期差入保証金	1	159,350		158,477		161,204	
5 その他		22,153		19,722		19,604	
6 貸倒引当金		4,312		3,218		3,383	
投資その他の資産合計		243,639		226,693		228,764	
固定資産合計		673,884	69.2	661,617	67.1	660,105	69.4
資産合計		974,173	100.0	985,359	100.0	951,151	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		前連結会計年度末の要約 連結貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	4	134,246		138,859		111,258	
2 短期借入金		18,236		24,568		20,112	
3 1年内償還予定社債		15,000		5,000		10,000	
4 1年内返済予定長期借入金	1	20,262		26,067		20,154	
5 コマーシャルペーパー		41,000		44,000		67,000	
6 未払金		35,391		26,452		27,557	
7 未払法人税等		8,552		8,125		8,852	
8 役員賞与引当金				92			
9 賞与引当金		4,260		4,583		4,128	
10 販売促進引当金		646		1,066		478	
11 その他		62,414		70,167		59,649	
流動負債合計		340,009	34.9	348,982	35.4	329,192	34.6
固定負債							
1 社債		20,000		15,000		20,000	
2 長期借入金	1	162,080		181,889		164,131	
3 繰延税金負債		0		47		0	
4 再評価に係る 繰延税金負債		85		85		85	
5 退職給付引当金		67,656		12,512		14,011	
6 役員退職慰労引当金		4					
7 預り保証金		64,837		56,830		57,792	
8 その他		3,317		4,102		3,629	
固定負債合計		317,982	32.6	270,467	27.5	259,650	27.3
負債合計		657,991	67.5	619,450	62.9	588,842	61.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		117,406				123,163	
少数株主持分合計		117,406	12.1			123,163	13.0
(資本の部)							
資本金		10,129	1.0			10,129	1.1
資本剰余金		49,486	5.1			49,486	5.2
利益剰余金		135,151	13.9			171,907	18.1
土地再評価差額金		1,342	0.1			1,343	0.2
その他有価証券評価差額金		6,229	0.6			9,869	1.0
為替換算調整勘定		493	0.1			303	0.0
自己株式		385	0.0			600	0.1
資本合計		198,774	20.4			239,145	25.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		974,173	100.0			951,151	100.0

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		前連結会計年度末の要約 連結貸借対照表 (平成18年2月20日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			10,129	1.0		
2 資本剰余金			49,486	5.0		
3 利益剰余金			174,498	17.7		
4 自己株式			658	0.1		
株主資本合計			233,455	23.6		
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			10,221	1.0		
2 繰延ヘッジ損益			45	0.0		
3 土地再評価差額金			1,311	0.1		
4 為替換算調整勘定			460	0.0		
評価・換算差額等合計			8,494	0.9		
少数株主持分			123,958	12.6		
純資産合計			365,909	37.1		
負債及び純資産合計			985,359	100.0		

中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 17 年 8 月 20 日)		当中間連結会計期間 (自平成 18 年 2 月 21 日 至平成 18 年 8 月 20 日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 18 年 2 月 20 日)					
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)				
売上高			502,607	100.0		525,423	100.0		1,037,764	100.0	
売上原価			364,570	72.5		380,819	72.5		753,151	72.6	
売上総利益			138,037	27.5		144,604	27.5		284,613	27.4	
営業収入											
1 不動産賃貸収入		18,360			19,341			37,704			
2 手数料収入		65,574	83,935	16.7	65,836	85,177	16.2	127,171	164,875	15.9	
営業総利益			221,972	44.2		229,782	43.7		449,488	43.3	
販売費及び一般管理費											
1 貸倒引当金繰入額			213			793			583		
2 従業員給料手当			55,048			56,588			111,294		
3 役員賞与引当金繰入額						92					
4 賞与引当金繰入額			4,260			4,583			4,128		
5 退職給付引当金繰入額			4,280			1,484			7,586		
6 役員退職慰労引当金繰入額			1						2		
7 賃借料			43,468			44,987			87,934		
8 減価償却費			14,029			13,227			29,256		
9 その他			79,084	200,386	39.9	83,451	205,209	39.0	165,122	405,908	39.1
営業利益			21,586	4.3		24,573	4.7		43,580	4.2	
営業外収益											
1 受取利息			336			438			698		
2 受取配当金			182			271			242		
3 持分法による投資利益			186			124			317		
4 受取営業補償金			306			250			591		
5 その他			784	1,797	0.4	806	1,892	0.3	1,667	3,516	0.3
営業外費用											
1 支払利息			1,614			1,623			3,166		
2 解約損害金			786			1,100			1,674		
3 その他			373	2,774	0.6	393	3,117	0.6	703	5,544	0.5
経常利益			20,609	4.1		23,348	4.4		41,552	4.0	
特別利益											
1 固定資産売却益	1		401			274			773		
2 投資有価証券売却益			3			168			96		
3 前期損益修正益						265			167		
4 貸倒引当金戻入額			58			31			73		
5 持分変動益			1,441						1,441		
6 その他			238	2,143	0.4	101	841	0.2	59,897	62,447	6.0
特別損失											
1 固定資産処分損	2		1,741			1,353			3,088		
2 店舗閉鎖損			26			365			752		
3 投資有価証券評価損			69			273			198		
4 関係会社投融资損失			26						451		
5 商品評価方法変更差額			2,370						2,370		
6 減損損失	3		41,744			7,822			48,962		
7 子会社会計方針変更差額						1,257					
8 その他			951	46,930	9.3	506	11,579	2.2	1,721	57,546	5.5

		前中間連結会計期間 (自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 17 年 8 月 20 日)			当中間連結会計期間 (自平成 18 年 2 月 21 日 至平成 18 年 8 月 20 日)			前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 18 年 2 月 20 日)		
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
税金等調整前 中間(当期)純利益			24,177	4.8		12,609	2.4		46,454	4.5
税金等調整前 中間純損失		7,903			7,507			13,604		
法人税、住民税及び 事業税										
法人税等調整額		9,589	1,686	0.4	1,748	5,758	1.1	10,292	23,897	2.3
少数株主帰属利益						2,324	0.4		6,455	0.6
少数株主帰属損失			163	0.0						
中間(当期)純利益						4,526	0.9		16,101	1.6
中間純損失			22,327	4.4						

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)		前連結会計年度の連結 剰余金計算書 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日)	
区 分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			49,486		49,486
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			49,486		49,486
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			159,704		159,704
利益剰余金増加高					
当期純利益				16,101	16,101
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,701		3,374	
2 役員賞与		134		134	
3 中間純損失		22,327			
4 土地再評価差額金取崩に 伴う剰余金減少高		390	24,553	390	3,899
利益剰余金中間期末 (期末)残高			135,151		171,907

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成 18 年 2 月 21 日 至平成 18 年 8 月 20 日)

(単位：百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	10,129	49,486	171,907	600	230,922
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,699		1,699
役員賞与の支払い			111		111
新規連結に伴う剰余金の増加			91		91
土地再評価差額金取崩			32		32
中間純利益			4,526		4,526
自己株式の取得				70	70
自己株式の処分		0		1	1
持分法適用関連会社の持分率変動による差額				11	11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	2,591	58	2,533
当中間連結会計期間末残高	10,129	49,486	174,498	658	233,455

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	
前連結会計年度末残高	9,869	-	1,343	303	123,163
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					
役員賞与の支払い					
新規連結に伴う剰余金の増加					
土地再評価差額金取崩					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
持分法適用関連会社の持分率変動による差額					
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	352	45	31	157	795
中間連結会計期間中の変動額合計	352	45	31	157	795
当中間連結会計期間末残高	10,221	45	1,311	460	123,958

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益			12,609	46,454
2 税金等調整前中間純損失		24,177		
3 減価償却費		14,029	13,227	29,256
4 連結調整勘定償却額		939	925	1,790
5 減損損失		41,744	7,822	48,962
6 貸倒引当金の増減額		174	689	296
7 事業譲渡益				1,025
8 預託金債務免除益				5,111
9 退職給付引当金の増減額		876	1,498	52,754
10 受取利息及び受取配当金		519	710	940
11 支払利息		1,614	1,623	3,166
12 持分法投資損益		186	124	317
13 固定資産処分損		1,741	1,353	3,088
14 売上債権の増減額		1,091	1,110	3,075
15 たな卸資産の増減額		2,245	2,512	1,077
16 仕入債務の増減額		1,118	26,831	25,140
17 未払金の増減額		4,723	1,982	554
18 役員賞与の支払額		187	157	187
19 その他		2,076	13,138	2,484
小 計		45,067	79,117	47,987
20 利息及び配当金の受取額		472	619	827
21 利息の支払額		1,588	1,489	2,989
22 法人税等の支払額		7,449	8,851	13,383
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,503	69,396	32,441
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		23,072	26,559	48,002
2 有形固定資産の売却による収入		3,510	1,458	4,221
3 差入保証金支出		6,110	4,263	12,555
4 差入保証金回収収入		3,481	4,935	9,127
5 新規連結子会社の取得による収入			115	390
6 事業譲渡による資金流出				3,148
7 定期預金の預入による支出		916	875	1,491
8 定期預金の払戻による収入		671	135	1,764
9 その他		6,359	9,649	9,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,794	34,703	59,667
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		4,490	4,338	5,966
2 コマーシャルペーパー純増減額		14,000	23,000	12,000
3 長期借入れによる収入		31,400	25,000	50,100
4 長期借入金の返済による支出		19,642	1,528	38,691
5 社債の償還による支出			10,000	5,000
6 連結子会社の株式の発行による収入		2,623		2,623
7 預り保証金の純増減額		488	1,207	3,348
8 配当金の支払額		1,701	1,699	3,374
9 少数株主への配当金の支払額		1,193	1,212	2,273
10 その他		121	80	243
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,343	9,390	24,454

		前中間連結会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		77	148	272
現金及び現金同等物の増減額		10,129	25,153	2,499
現金及び現金同等物の期首残高		110,603	108,103	110,603
新規連結子会社の現金及び現金 同等物の期首残高		-	1,518	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		120,732	134,776	108,103

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の 23 社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 サークルKサンクス サンクス青森株式会社 サンクス西埼玉株式会社 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ 株式会社 鈴丹 UNY (HK) CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 UCS 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 青木ヶ原高原開発株式会社 株式会社 永谷美笠和装服飾総合研究所 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 エス・ジー・リテイリング 株式会社 東京ますいわ屋 鈴丹時装有限公司 鈴丹ビックス株式会社</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の 25 社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 サークルKサンクス サンクス青森株式会社 サンクス西埼玉株式会社 株式会社 サンクス北関東 サンクス西四国株式会社 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ 株式会社 鈴丹 UNY (HK) CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 UCS 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 エス・ジー・リテイリング 株式会社 東京ますいわ屋 株式会社 すずのき 鈴丹時装有限公司 鈴丹ビックス株式会社 株式会社 ゼロネットワークス</p> <p>株式会社サンクス北関東、株式会社ゼロネットワークスは、重要性が増したため、サンクス西四国株式会社は、株式を取得したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の 22 社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 サークルKサンクス サンクス青森株式会社 サンクス西埼玉株式会社 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ 株式会社 鈴丹 UNY (HK) CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 UCS 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 エス・ジー・リテイリング 株式会社 東京ますいわ屋 株式会社 すずのき 鈴丹時装有限公司 鈴丹ビックス株式会社</p> <p>株式会社すずのきは、当社の連結子会社である株式会社さが美が新たに株式を取得し子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>なお、青木ヶ原高原開発株式会社は、事業譲渡のため、株式会社永谷美笠和装服飾総合研究所は、会社清算のため当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社東京インセンスほか 14 社であるが、これらの非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う中間純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>非連結子会社 15 社及び関連会社 18 社のうち関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用している。</p>	<p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社サンリフォームほか 14 社であるが、これらの非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う中間純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>非連結子会社 15 社及び関連会社 16 社のうち関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用している。</p>	<p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社サンリフォームほか 16 社であるが、これらの非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う当期純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>非連結子会社 17 社及び関連会社 17 社のうち関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日)
3. 連結子会社の (中間)決算日 等に関する事 項	<p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社東京インセンスほか14社及び関連会社17社であり、これら32社の持分に見合う中間純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>連結子会社のうち、UNY (HK) CO., LIMITED の中間決算日は5月31日、鈴丹時装有限公司の中間決算日は6月30日、株式会社サークルKサンクス、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社UCS及び青木ヶ高原開発株式会社の中間決算日は8月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用している。</p> <p>7社については、中間連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社サンリフォームほか14社及び関連会社15社であり、これら30社の持分に見合う中間純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>連結子会社のうち、UNY (HK) CO., LIMITED の中間決算日は5月31日、鈴丹時装有限公司の中間決算日は6月30日、株式会社サークルKサンクス、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社ゼロネットワークス及び株式会社UCSの中間決算日は8月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用している。</p> <p>9社については、中間連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、株式会社すずのきの決算日は9月30日であり、当該連結子会社については、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	<p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社サンリフォームほか16社及び関連会社16社であり、これら33社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>連結子会社のうち、UNY (HK) CO., LIMITED の決算日は11月30日、鈴丹時装有限公司の決算日は12月31日、株式会社サークルKサンクス、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社及び株式会社UCSの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用している。</p> <p>6社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、株式会社すずのきの決算日は3月31日であり、当該連結子会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく決算財務諸表を使用している。</p>
4. 会計処理基準 に関する事項 (1) 重要な資産 の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができ</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日)
	測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を営業外損益に計上している。 時価のないもの移動平均法による原価法 たな卸資産.....販売用不動産については個別法による原価法、宝石については個別法による低価法、主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法、その他の商品については一部を除き売価還元法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法を採用している。 (会計方針の変更) 連結子会社 1 社については、従来、一部宝石については個別法による原価法、その他の商品については売価還元法による原価法を採用していたが、当中間連結会計期間より婦人用品、雑貨を除き個別法による低価法へ変更した。 この変更は、コンピューターシステムによる一品毎の商品受払管理体制が確立されたことに伴い、より適正かつ迅速に在庫金額を把握し、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものである。 なお、この変更に伴い、期首商品に売価還元法に基づく原価法と、個別法に基づく低価法の評価差額 2,370 百万円を商品評価方法変更差額として特別損失に計上し、同額、税金等調整前中間純損失が増加している。	測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を営業外損益に計上している。 時価のないもの同 左 たな卸資産.....販売用不動産については個別法による原価法、宝石については個別法による低価法、主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法、その他の商品については一部を除き売価還元法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法を採用している。	ないため、全体を時価評価し評価差額を営業外損益に計上している。 時価のないもの同 左 たな卸資産.....販売用不動産については個別法による原価法、宝石については個別法による低価法、主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法、その他の商品については一部を除き売価還元法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用している。 (会計方針の変更) 連結子会社 1 社については、従来、一部宝石については個別法による原価法、その他の商品については売価還元法による原価法を採用していたが当連結会計年度より婦人用品、雑貨を除き個別法による低価法へ変更した。 この変更は、コンピューターシステムによる一品毎の商品受払管理体制が確立されたことに伴い、より適正かつ迅速に在庫金額を把握し、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものである。 なお、この変更に伴い、期首商品の売価還元法に基づく原価法と、個別法に基づく低価法の評価差額 2,370 百万円を商品評価方法変更差額として特別損失に計上し、同額、税金等調整前当期純利益が減少している。
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産の減価償却の方法国内連結会社は、定率法を採用している。 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く。)については定額法を採用している。	有形固定資産の減価償却の方法同 左	有形固定資産の減価償却の方法同 左

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日)
	<p>リース資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用している。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施している。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用している。</p>		
	<p>無形固定資産の減価償却の方法定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>無形固定資産の減価償却の方法同 左</p>	<p>無形固定資産の減価償却の方法同 左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金.....同 左</p>	<p>貸倒引当金.....同 左</p>
	<hr/>	<p>役員賞与引当金.....役員 の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、92百万円減少している。</p>	<hr/>
	<p>賞与引当金.....従業員の賞与の支払に備えるため、主に支給見込額のうち期間対応額を計上している。</p>	<p>賞与引当金.....同 左</p>	<p>賞与引当金.....同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日)
	<p>販売促進引当金.....連結子会社 1 社については、カードの利用金額等によるプレゼントの支払に備えるため、過去の経験率等を勘案した所定の基準により計上している。</p>	<p>販売促進引当金.....連結子会社 2 社において、計上を行っている。</p> <p>1 社については、カードの利用金額等によるプレゼントの支払に備えるため、過去の経験率等を勘案した所定の基準により相当額を計上している。</p> <p>他の 1 社については、売上時に付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当中間連結会計期間末における、権利確定ポイント残高相当額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、売上時に付与されたポイントについては、ポイントを使用したときの費用としていたが、ポイントに関する費用の金額的重要性が高まっており、さらに今後もポイントに関する費用が増加すると見込まれる事、及び当中間連結会計期間からポイント管理システムの整備によりポイント付与状況が把握できるようになったことから、当中間連結会計期間末における権利確定ポイント残高をポイント引当金として計上している。</p> <p>その結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は 1 1 百万円増加し、税金等調整前中間純利益は 1 4 3 百万円減少している。</p>	<p>販売促進引当金.....連結子会社 1 社については、カードの利用金額等によるプレゼントの支払に備えるため、過去の経験率等を勘案した所定の基準により計上している。</p>
	<p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年~10年)による定額法により費用処理している。</p>	<p>退職給付引当金.....同 左</p>	<p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年~10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日)
	<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年～10 年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金……連結子会社 1 社については、従業員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支払額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社 1 2 社については、役員報酬制度改正の一環として、平成 17 年 5 月の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、従業員の退任時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議した。これに伴い、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額 692 百万円を固定負債「その他」に含めて計上している。</p>	—	<p>残存勤務期間以内の一定の年数（5 年～10 年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金……当社及び連結子会社 1 2 社については、役員報酬制度改正の一環として、平成 17 年 5 月の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、従業員の退任時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議した。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を流動負債「未払金」に 114 百万円、固定負債「その他」に 578 百万円含めて計上している。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同 左	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理により、また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理によっている。</p>	ヘッジ会計の方法 同 左	ヘッジ会計の方法 同 左

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a.ヘッジ手段..... 為替予約・通貨オプション ヘッジ対象..... 商品輸入による外貨建買入債務取引</p> <p>b.ヘッジ手段..... 金利スワップ・金利キャップ ヘッジ対象..... 借入金等</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>a.ヘッジ手段..... 同 左 ヘッジ対象..... 同 左</p> <p>b.ヘッジ手段..... 同 左 ヘッジ対象..... 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a.ヘッジ手段..... 同 左 ヘッジ対象..... 同 左</p> <p>b.ヘッジ手段..... 同 左 ヘッジ対象..... 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(6) その他中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなる。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなる。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当社及び国内連結子会社は、固定資産の減損会計に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審査議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以後に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。 これにより営業利益及び経常利益は、1,374百万円増加し、税金等調整前中間純損失は、40,370百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、241,904百万円である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当社及び国内連結子会社は、固定資産の減損会計に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審査議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以後に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。 これにより営業利益及び経常利益は、2,766百万円増加し税金等調整前当期純利益は、46,196百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日)
	<p>(売上高の計上基準) 連結子会社 1 社については、従来、契約後入金完了時に売上を計上していたが、当中間連結会計期間から商品の引渡時に売上を計上する方法に変更した。</p> <p>なお、この変更は、同社の会計方針を当連結会計グループの会計方針に統一するために行ったものである。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益は、339 百万円増加し、税金等調整前中間純利益は、918 百万円減少している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日)
<p>(中間連結損益計算書関係) 当中間連結会計期間において、「受取営業補償金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含まれる「受取営業補償金」は、44 百万円である。</p>	—————	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた、「受取営業補償金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれる「受取営業補償金」は、286 百万円である。</p>

(追加情報)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日)</p>
<p>(退職給付会計) 当社及び9社を除く国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、47,335百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は44,778百万円である。 また、当社の連結子会社の株式会社サークルKサンクスの従業員のうち、旧株式会社サンクスアンドアソシエイトの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しているが、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 なお、当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,519百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は、242百万円である。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項) 当社及び11社を除く国内連結子会社は、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値及び資本割(合計544百万円)を販売費及び一般管理費として計上している。</p>	<p>(退職給付会計) 当社の連結子会社の株式会社サークルKサンクスの従業員のうち、旧株式会社サンクスアンドアソシエイトの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しているが、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 なお、当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,518百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は、749百万円である。</p>	<p>(退職給付会計) 当社及び当社の主要な国内関係会社で設立していたユニグループ厚生年金基金は、厚生年金基金代行部分について、平成18年1月1日に厚生労働大臣から、過去分返上の認可を受けた。 この認可に伴い、当連結会計年度において特別利益を53,720百万円計上している。 なお、ユニグループ厚生年金基金は、同日、厚生労働大臣の認可を受け、確定給付企業年金法に基づくユニグループ企業年金基金に移行している。 また、当社の連結子会社の株式会社サークルKサンクスの従業員のうち、旧株式会社サンクスアンドアソシエイトの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しているが、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,538百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が、当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は、604百万円である。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項) 当社及び11社を除く国内連結子会社は、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割(合計1,068百万円)を販売費及び一般管理費として計上している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 8 月 20 日)	前連結会計年度末 (平成 18 年 2 月 20 日)																																						
<p>1 このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。 (担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 (中間期末簿価)</td> <td>8,269 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,483 百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>193 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,965 百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年内 返済予定分を含む)</td> <td>11,184 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,184 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20 百万円	建物及び構築物 (中間期末簿価)	8,269 百万円	土地	4,483 百万円	差入保証金	193 百万円	計	12,965 百万円	長期借入金(1年内 返済予定分を含む)	11,184 百万円	計	11,184 百万円	<p>1 このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。 (担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物 (中間期末簿価)</td> <td>7,792 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,483 百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>287 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,563 百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年内 返済予定分を含む)</td> <td>4,193 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,193 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物 (中間期末簿価)	7,792 百万円	土地	4,483 百万円	差入保証金	287 百万円	計	12,563 百万円	長期借入金(1年内 返済予定分を含む)	4,193 百万円	計	4,193 百万円	<p>1 このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。 (担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物 (期末簿価)</td> <td>7,965 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,483 百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>287 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,736 百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年内 返済予定分を含む)</td> <td>4,201 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,201 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物 (期末簿価)	7,965 百万円	土地	4,483 百万円	差入保証金	287 百万円	計	12,736 百万円	長期借入金(1年内 返済予定分を含む)	4,201 百万円	計	4,201 百万円
現金及び預金	20 百万円																																							
建物及び構築物 (中間期末簿価)	8,269 百万円																																							
土地	4,483 百万円																																							
差入保証金	193 百万円																																							
計	12,965 百万円																																							
長期借入金(1年内 返済予定分を含む)	11,184 百万円																																							
計	11,184 百万円																																							
建物及び構築物 (中間期末簿価)	7,792 百万円																																							
土地	4,483 百万円																																							
差入保証金	287 百万円																																							
計	12,563 百万円																																							
長期借入金(1年内 返済予定分を含む)	4,193 百万円																																							
計	4,193 百万円																																							
建物及び構築物 (期末簿価)	7,965 百万円																																							
土地	4,483 百万円																																							
差入保証金	287 百万円																																							
計	12,736 百万円																																							
長期借入金(1年内 返済予定分を含む)	4,201 百万円																																							
計	4,201 百万円																																							
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は 252,253 百万円である。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は 265,393 百万円である。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は 259,227 百万円である。</p>																																						
<p>3 偶発債務 金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>コンビニエンス ストア加盟店</td> <td>3,998 百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国(株)</td> <td>475 百万円</td> </tr> <tr> <td>UIF (NETHERLANDS) B.V.</td> <td>(1,830 千 US\$) 202 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)足利モール</td> <td>5 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>10 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,692 百万円</td> </tr> </table>	コンビニエンス ストア加盟店	3,998 百万円	サークルケイ四国(株)	475 百万円	UIF (NETHERLANDS) B.V.	(1,830 千 US\$) 202 百万円	(株)足利モール	5 百万円	従業員	10 百万円	計	4,692 百万円	<p>3 偶発債務 金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>コンビニエンス ストア加盟店</td> <td>3,611 百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国(株)</td> <td>400 百万円</td> </tr> <tr> <td>UIF (NETHERLANDS) B.V.</td> <td>(1,810 千 US\$) 210 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)バイナス</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,226 百万円</td> </tr> </table>	コンビニエンス ストア加盟店	3,611 百万円	サークルケイ四国(株)	400 百万円	UIF (NETHERLANDS) B.V.	(1,810 千 US\$) 210 百万円	(株)バイナス	0 百万円	従業員	3 百万円	計	4,226 百万円	<p>3 偶発債務 金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>コンビニエンス ストア加盟店</td> <td>3,791 百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国(株)</td> <td>445 百万円</td> </tr> <tr> <td>UIF (NETHERLANDS) B.V.</td> <td>(1,870 千 US\$) 221 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>6 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,465 百万円</td> </tr> </table>	コンビニエンス ストア加盟店	3,791 百万円	サークルケイ四国(株)	445 百万円	UIF (NETHERLANDS) B.V.	(1,870 千 US\$) 221 百万円	従業員	6 百万円	計	4,465 百万円				
コンビニエンス ストア加盟店	3,998 百万円																																							
サークルケイ四国(株)	475 百万円																																							
UIF (NETHERLANDS) B.V.	(1,830 千 US\$) 202 百万円																																							
(株)足利モール	5 百万円																																							
従業員	10 百万円																																							
計	4,692 百万円																																							
コンビニエンス ストア加盟店	3,611 百万円																																							
サークルケイ四国(株)	400 百万円																																							
UIF (NETHERLANDS) B.V.	(1,810 千 US\$) 210 百万円																																							
(株)バイナス	0 百万円																																							
従業員	3 百万円																																							
計	4,226 百万円																																							
コンビニエンス ストア加盟店	3,791 百万円																																							
サークルケイ四国(株)	445 百万円																																							
UIF (NETHERLANDS) B.V.	(1,870 千 US\$) 221 百万円																																							
従業員	6 百万円																																							
計	4,465 百万円																																							
<p>4 当中間連結会計期間末日が銀行休業日のため、支払いが翌々日となった下記の金額が、以下の科目に含まれている。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び 買掛金</td> <td>13,512 百万円</td> </tr> </table>	支払手形及び 買掛金	13,512 百万円	<p>4 当中間連結会計期間末日が銀行休業日のため、支払いが翌日となった下記の金額が、以下の科目に含まれている。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び 買掛金</td> <td>19,750 百万円</td> </tr> </table>	支払手形及び 買掛金	19,750 百万円	<p>4 _____</p>																																		
支払手形及び 買掛金	13,512 百万円																																							
支払手形及び 買掛金	19,750 百万円																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)																																																																																				
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>21 百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>376 百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>401 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	21 百万円	器具及び備品	3 百万円	土地	376 百万円	その他固定資産	0 百万円	計	401 百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>48 百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>12 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>200 百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>13 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>274 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	48 百万円	器具及び備品	12 百万円	土地	200 百万円	その他固定資産	13 百万円	計	274 百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>器具及び備品</td><td>164 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>560 百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>48 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>773 百万円</td></tr> </table>	器具及び備品	164 百万円	土地	560 百万円	その他固定資産	48 百万円	計	773 百万円																																																								
建物及び構築物	21 百万円																																																																																					
器具及び備品	3 百万円																																																																																					
土地	376 百万円																																																																																					
その他固定資産	0 百万円																																																																																					
計	401 百万円																																																																																					
建物及び構築物	48 百万円																																																																																					
器具及び備品	12 百万円																																																																																					
土地	200 百万円																																																																																					
その他固定資産	13 百万円																																																																																					
計	274 百万円																																																																																					
器具及び備品	164 百万円																																																																																					
土地	560 百万円																																																																																					
その他固定資産	48 百万円																																																																																					
計	773 百万円																																																																																					
<p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>728 百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>305 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9 百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>78 百万円</td></tr> <tr><td>上記資産の撤去費用</td><td>618 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,741 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	728 百万円	器具及び備品	305 百万円	土地	9 百万円	その他固定資産	78 百万円	上記資産の撤去費用	618 百万円	計	1,741 百万円	<p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>694 百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>102 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>85 百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>35 百万円</td></tr> <tr><td>上記資産の撤去費用</td><td>436 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,353 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	694 百万円	器具及び備品	102 百万円	土地	85 百万円	その他固定資産	35 百万円	上記資産の撤去費用	436 百万円	計	1,353 百万円	<p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,310 百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>323 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>20 百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>534 百万円</td></tr> <tr><td>上記資産の撤去費用</td><td>898 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,088 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,310 百万円	器具及び備品	323 百万円	土地	20 百万円	その他固定資産	534 百万円	上記資産の撤去費用	898 百万円	計	3,088 百万円																																																
建物及び構築物	728 百万円																																																																																					
器具及び備品	305 百万円																																																																																					
土地	9 百万円																																																																																					
その他固定資産	78 百万円																																																																																					
上記資産の撤去費用	618 百万円																																																																																					
計	1,741 百万円																																																																																					
建物及び構築物	694 百万円																																																																																					
器具及び備品	102 百万円																																																																																					
土地	85 百万円																																																																																					
その他固定資産	35 百万円																																																																																					
上記資産の撤去費用	436 百万円																																																																																					
計	1,353 百万円																																																																																					
建物及び構築物	1,310 百万円																																																																																					
器具及び備品	323 百万円																																																																																					
土地	20 百万円																																																																																					
その他固定資産	534 百万円																																																																																					
上記資産の撤去費用	898 百万円																																																																																					
計	3,088 百万円																																																																																					
<p>3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失 41,744 百万円を計上している。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">店舗 (総合小売業)</td><td rowspan="3">土地及び建物等</td><td>愛知県 27 店舗</td><td rowspan="5">39,725</td></tr> <tr><td>岐阜県 9 店舗</td></tr> <tr><td>その他 26 店舗</td></tr> <tr><td rowspan="2">店舗 (コンビニエンスストア)</td><td rowspan="2">土地及び建物等</td><td>岡山県 他</td></tr> <tr><td>他</td></tr> <tr><td rowspan="3">店舗 (専門店)</td><td rowspan="3">土地及び建物等</td><td>愛知県 41 店舗</td></tr> <tr><td>千葉県 22 店舗</td></tr> <tr><td>その他 286 店舗</td></tr> <tr><td rowspan="2">その他資産 (その他)</td><td rowspan="2">土地及び建物等</td><td>愛知県 1 店舗</td></tr> <tr><td>岐阜県 5 店舗</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地及び建物</td><td>愛知県 他 8 件</td><td>2,019</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>41,744</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗 (総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 27 店舗	39,725	岐阜県 9 店舗	その他 26 店舗	店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	岡山県 他	他	店舗 (専門店)	土地及び建物等	愛知県 41 店舗	千葉県 22 店舗	その他 286 店舗	その他資産 (その他)	土地及び建物等	愛知県 1 店舗	岐阜県 5 店舗	遊休資産	土地及び建物	愛知県 他 8 件	2,019	合計			41,744	<p>3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失 7,822 百万円を計上している。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">店舗 (総合小売業)</td><td rowspan="3">土地及び建物等</td><td>愛知県 17 店舗</td><td rowspan="5">7,822</td></tr> <tr><td>静岡県 4 店舗</td></tr> <tr><td>その他 14 店舗</td></tr> <tr><td rowspan="2">店舗 (コンビニエンスストア)</td><td rowspan="2">土地及び建物等</td><td>青森県 他</td></tr> <tr><td>他</td></tr> <tr><td rowspan="3">店舗 (専門店)</td><td rowspan="3">土地及び建物等</td><td>東京都 8 店舗</td></tr> <tr><td>静岡県 2 店舗</td></tr> <tr><td>その他 35 店舗</td></tr> <tr><td rowspan="1">その他資産 (金融)</td><td rowspan="1">建物等</td><td>愛知県 1 店舗</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗 (総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 17 店舗	7,822	静岡県 4 店舗	その他 14 店舗	店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	青森県 他	他	店舗 (専門店)	土地及び建物等	東京都 8 店舗	静岡県 2 店舗	その他 35 店舗	その他資産 (金融)	建物等	愛知県 1 店舗	<p>3 減損損失 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失 48,962 百万円を計上している。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">店舗 (総合小売業)</td><td rowspan="3">土地及び建物等</td><td>愛知県 31 店舗</td><td rowspan="5">46,943</td></tr> <tr><td>岐阜県 9 店舗</td></tr> <tr><td>その他 33 店舗</td></tr> <tr><td rowspan="2">店舗 (コンビニエンスストア)</td><td rowspan="2">土地及び建物等</td><td>岡山県 他</td></tr> <tr><td>他</td></tr> <tr><td rowspan="3">店舗 (専門店)</td><td rowspan="3">土地及び建物等</td><td>愛知県 39 店舗</td></tr> <tr><td>千葉県 23 店舗</td></tr> <tr><td>その他 342 店舗</td></tr> <tr><td rowspan="2">その他資産 (その他)</td><td rowspan="2">土地及び建物等</td><td>神奈川県 2 件</td></tr> <tr><td>その他 2 件</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地及び建物</td><td>愛知県他 9 件</td><td>2,019</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>48,962</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗 (総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 31 店舗	46,943	岐阜県 9 店舗	その他 33 店舗	店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	岡山県 他	他	店舗 (専門店)	土地及び建物等	愛知県 39 店舗	千葉県 23 店舗	その他 342 店舗	その他資産 (その他)	土地及び建物等	神奈川県 2 件	その他 2 件	遊休資産	土地及び建物	愛知県他 9 件	2,019	合計			48,962
用途	種類	場所	金額																																																																																			
店舗 (総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 27 店舗	39,725																																																																																			
		岐阜県 9 店舗																																																																																				
		その他 26 店舗																																																																																				
店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	岡山県 他																																																																																				
		他																																																																																				
店舗 (専門店)	土地及び建物等	愛知県 41 店舗																																																																																				
		千葉県 22 店舗																																																																																				
		その他 286 店舗																																																																																				
その他資産 (その他)	土地及び建物等	愛知県 1 店舗																																																																																				
		岐阜県 5 店舗																																																																																				
遊休資産	土地及び建物	愛知県 他 8 件	2,019																																																																																			
合計			41,744																																																																																			
用途	種類	場所	金額																																																																																			
店舗 (総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 17 店舗	7,822																																																																																			
		静岡県 4 店舗																																																																																				
		その他 14 店舗																																																																																				
店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	青森県 他																																																																																				
		他																																																																																				
店舗 (専門店)	土地及び建物等	東京都 8 店舗																																																																																				
		静岡県 2 店舗																																																																																				
		その他 35 店舗																																																																																				
その他資産 (金融)	建物等	愛知県 1 店舗																																																																																				
用途	種類	場所	金額																																																																																			
店舗 (総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 31 店舗	46,943																																																																																			
		岐阜県 9 店舗																																																																																				
		その他 33 店舗																																																																																				
店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	岡山県 他																																																																																				
		他																																																																																				
店舗 (専門店)	土地及び建物等	愛知県 39 店舗																																																																																				
		千葉県 23 店舗																																																																																				
		その他 342 店舗																																																																																				
その他資産 (その他)	土地及び建物等	神奈川県 2 件																																																																																				
		その他 2 件																																																																																				
遊休資産	土地及び建物	愛知県他 9 件	2,019																																																																																			
合計			48,962																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日)																																																												
<p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っている。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとし、店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループまたは、損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p>	<p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主に店舗を1グループとしたグルーピングを行っている。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとし、店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p>	<p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主に店舗を1グループとしたグルーピングを行っている。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとし、店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p>																																																												
(単位：百万円)	(単位：百万円)	(単位：百万円)																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">店舗等</th> <th style="width: 10%;">遊休資産</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,632</td> <td style="text-align: right;">330</td> <td style="text-align: right;">21,963</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,111</td> <td style="text-align: right;">1,688</td> <td style="text-align: right;">8,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,980</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">10,980</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,725</td> <td style="text-align: right;">2,019</td> <td style="text-align: right;">41,744</td> </tr> </tbody> </table>		店舗等	遊休資産	合計	建物及び構築物	21,632	330	21,963	土地	7,111	1,688	8,800	その他	10,980	-	10,980	合計	39,725	2,019	41,744	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">店舗等</th> <th style="width: 10%;">遊休資産</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,021</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">4,021</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,099</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,822</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">7,822</td> </tr> </tbody> </table>		店舗等	遊休資産	合計	建物及び構築物	4,021	-	4,021	土地	1,701	-	1,701	その他	2,099	-	2,099	合計	7,822	-	7,822	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">店舗等</th> <th style="width: 10%;">遊休資産</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,508</td> <td style="text-align: right;">330</td> <td style="text-align: right;">26,839</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,366</td> <td style="text-align: right;">1,688</td> <td style="text-align: right;">10,055</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,068</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">12,068</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,943</td> <td style="text-align: right;">2,019</td> <td style="text-align: right;">48,962</td> </tr> </tbody> </table>		店舗等	遊休資産	合計	建物及び構築物	26,508	330	26,839	土地	8,366	1,688	10,055	その他	12,068	-	12,068	合計	46,943	2,019	48,962
	店舗等	遊休資産	合計																																																											
建物及び構築物	21,632	330	21,963																																																											
土地	7,111	1,688	8,800																																																											
その他	10,980	-	10,980																																																											
合計	39,725	2,019	41,744																																																											
	店舗等	遊休資産	合計																																																											
建物及び構築物	4,021	-	4,021																																																											
土地	1,701	-	1,701																																																											
その他	2,099	-	2,099																																																											
合計	7,822	-	7,822																																																											
	店舗等	遊休資産	合計																																																											
建物及び構築物	26,508	330	26,839																																																											
土地	8,366	1,688	10,055																																																											
その他	12,068	-	12,068																																																											
合計	46,943	2,019	48,962																																																											
<p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合には将来キャッシュフローを3.1%～8.0%で割引いて算定している。</p>	<p>回収可能価額が、正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合には将来キャッシュフローを2.9%～6.3%で割引いて算定している。</p>	<p>回収可能価額が、正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合には将来キャッシュフローを3.1%～8.0%で割引いて算定している。</p>																																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	189,295,483	-	-	189,295,483

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	456,353	38,778	854	494,277

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買取りによる増加	38,593株
持分法適用関連会社の持分率変動による増加	185株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買増請求による減少	854株
-------------------	------

3.配当金に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月16日 定時株主総会	普通株式	1,699	9	平成18年2月20日	平成18年5月17日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が
当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,699	9	平成18年8月20日	平成18年11月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日)																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 8 月 20 日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び貯預金勘定</td> <td>98,719 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>990 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>MMF等</u></td> <td><u>23,002 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>120,732 百万円</td> </tr> </table>	現金及び 貯 預金勘定	98,719 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	990 百万円	<u>MMF等</u>	<u>23,002 百万円</u>	現金及び現金同等物	120,732 百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 8 月 20 日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び貯預金勘定</td> <td>112,407 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>642 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>MMF等</u></td> <td><u>23,010 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>134,776 百万円</td> </tr> </table>	現金及び 貯 預金勘定	112,407 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	642 百万円	<u>MMF等</u>	<u>23,010 百万円</u>	現金及び現金同等物	134,776 百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 2 月 20 日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び貯預金勘定</td> <td>94,503 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>402 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>MMF等</u></td> <td><u>14,003 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>108,103 百万円</td> </tr> </table>	現金及び 貯 預金勘定	94,503 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	402 百万円	<u>MMF等</u>	<u>14,003 百万円</u>	現金及び現金同等物	108,103 百万円
現金及び 貯 預金勘定	98,719 百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	990 百万円																									
<u>MMF等</u>	<u>23,002 百万円</u>																									
現金及び現金同等物	120,732 百万円																									
現金及び 貯 預金勘定	112,407 百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	642 百万円																									
<u>MMF等</u>	<u>23,010 百万円</u>																									
現金及び現金同等物	134,776 百万円																									
現金及び 貯 預金勘定	94,503 百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	402 百万円																									
<u>MMF等</u>	<u>14,003 百万円</u>																									
現金及び現金同等物	108,103 百万円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日)																																																																																																												
<p>借手側</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>53,470</td> <td>5,034</td> <td>58,505</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28,608</td> <td>2,068</td> <td>30,677</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>947</td> <td>291</td> <td>1,238</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>23,914</td> <td>2,674</td> <td>26,588</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,294 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,765 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,059 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,058 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,132 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>188 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,624 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>332 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,286 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	53,470	5,034	58,505	減価償却累計額相当額	28,608	2,068	30,677	減損損失累計額相当額	947	291	1,238	中間期末残高相当額	23,914	2,674	26,588	1年内	9,294 百万円	1年超	19,765 百万円	合計	29,059 百万円	支払リース料	5,132 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	188 百万円	減価償却費相当額	4,624 百万円	支払利息相当額	332 百万円	減損損失	1,286 百万円	<p>借手側</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>56,924</td> <td>4,203</td> <td>61,127</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>32,759</td> <td>2,000</td> <td>34,759</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>1,547</td> <td>94</td> <td>1,642</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>22,617</td> <td>2,108</td> <td>24,726</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,523 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,093 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,616 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,341 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,410 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>272 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,811 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>272 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>801 百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p>		器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	56,924	4,203	61,127	減価償却累計額相当額	32,759	2,000	34,759	減損損失累計額相当額	1,547	94	1,642	中間期末残高相当額	22,617	2,108	24,726	1年内	8,523 百万円	1年超	18,093 百万円	合計	26,616 百万円	支払リース料	5,410 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	272 百万円	減価償却費相当額	4,811 百万円	支払利息相当額	272 百万円	減損損失	801 百万円	<p>借手側</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>51,156</td> <td>4,170</td> <td>55,327</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>29,859</td> <td>1,807</td> <td>31,667</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>889</td> <td>266</td> <td>1,155</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>20,407</td> <td>2,097</td> <td>22,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,593 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,127 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,720 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 862 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,785 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>368 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,814 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>580 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,286 百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p>		器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	51,156	4,170	55,327	減価償却累計額相当額	29,859	1,807	31,667	減損損失累計額相当額	889	266	1,155	期末残高相当額	20,407	2,097	22,504	1年内	8,593 百万円	1年超	16,127 百万円	合計	24,720 百万円	支払リース料	9,785 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	368 百万円	減価償却費相当額	8,814 百万円	支払利息相当額	580 百万円	減損損失	1,286 百万円
	器具及び備品	その他	合計																																																																																																											
取得価額相当額	53,470	5,034	58,505																																																																																																											
減価償却累計額相当額	28,608	2,068	30,677																																																																																																											
減損損失累計額相当額	947	291	1,238																																																																																																											
中間期末残高相当額	23,914	2,674	26,588																																																																																																											
1年内	9,294 百万円																																																																																																													
1年超	19,765 百万円																																																																																																													
合計	29,059 百万円																																																																																																													
支払リース料	5,132 百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	188 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	4,624 百万円																																																																																																													
支払利息相当額	332 百万円																																																																																																													
減損損失	1,286 百万円																																																																																																													
	器具及び備品	その他	合計																																																																																																											
取得価額相当額	56,924	4,203	61,127																																																																																																											
減価償却累計額相当額	32,759	2,000	34,759																																																																																																											
減損損失累計額相当額	1,547	94	1,642																																																																																																											
中間期末残高相当額	22,617	2,108	24,726																																																																																																											
1年内	8,523 百万円																																																																																																													
1年超	18,093 百万円																																																																																																													
合計	26,616 百万円																																																																																																													
支払リース料	5,410 百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	272 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	4,811 百万円																																																																																																													
支払利息相当額	272 百万円																																																																																																													
減損損失	801 百万円																																																																																																													
	器具及び備品	その他	合計																																																																																																											
取得価額相当額	51,156	4,170	55,327																																																																																																											
減価償却累計額相当額	29,859	1,807	31,667																																																																																																											
減損損失累計額相当額	889	266	1,155																																																																																																											
期末残高相当額	20,407	2,097	22,504																																																																																																											
1年内	8,593 百万円																																																																																																													
1年超	16,127 百万円																																																																																																													
合計	24,720 百万円																																																																																																													
支払リース料	9,785 百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	368 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	8,814 百万円																																																																																																													
支払利息相当額	580 百万円																																																																																																													
減損損失	1,286 百万円																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日)																		
<p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table data-bbox="183 593 550 694"> <tr> <td>1年内</td> <td>15,566 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138,739 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>154,305 百万円</td> </tr> </table>	1年内	15,566 百万円	1年超	138,739 百万円	合 計	154,305 百万円	<p>同 左</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table data-bbox="606 593 973 694"> <tr> <td>1年内</td> <td>16,572 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136,178 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>152,751 百万円</td> </tr> </table>	1年内	16,572 百万円	1年超	136,178 百万円	合 計	152,751 百万円	<p>同 左</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table data-bbox="1045 593 1412 694"> <tr> <td>1年内</td> <td>16,344 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>142,145 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>158,489 百万円</td> </tr> </table>	1年内	16,344 百万円	1年超	142,145 百万円	合 計	158,489 百万円
1年内	15,566 百万円																			
1年超	138,739 百万円																			
合 計	154,305 百万円																			
1年内	16,572 百万円																			
1年超	136,178 百万円																			
合 計	152,751 百万円																			
1年内	16,344 百万円																			
1年超	142,145 百万円																			
合 計	158,489 百万円																			

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日)																																																																														
<p>貸手側</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>137</td> <td>36</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>406百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額(293百万円、うち一年超202百万円)を含んだものである。なお、当該転貸リース取引は概ね、同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	車両運搬具	137	36	101	1年内	125百万円	1年超	281百万円	合計	406百万円	受取リース料	20百万円	減価償却費	20百万円	受取利息相当額	1百万円	1年内	68百万円	1年超	194百万円	合計	262百万円	<p>貸手側</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>218</td> <td>75</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>357百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額(207百万円、うち一年超133百万円)を含んだものである。なお、当該転貸リース取引は概ね、同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	車両運搬具	218	75	142	1年内	127百万円	1年超	230百万円	合計	357百万円	受取リース料	41百万円	減価償却費	25百万円	受取利息相当額	8百万円	1年内	93百万円	1年超	123百万円	合計	216百万円	<p>貸手側</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>165</td> <td>54</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額(245百万円、うち一年超167百万円)を含んだものである。なお、当該転貸リース取引は概ね、同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	車両運搬具	165	54	110	1年内	116百万円	1年超	262百万円	合計	379百万円	受取リース料	43百万円	減価償却費	41百万円	受取利息相当額	3百万円	1年内	101百万円	1年超	166百万円	合計	267百万円
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																													
車両運搬具	137	36	101																																																																													
1年内	125百万円																																																																															
1年超	281百万円																																																																															
合計	406百万円																																																																															
受取リース料	20百万円																																																																															
減価償却費	20百万円																																																																															
受取利息相当額	1百万円																																																																															
1年内	68百万円																																																																															
1年超	194百万円																																																																															
合計	262百万円																																																																															
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																													
車両運搬具	218	75	142																																																																													
1年内	127百万円																																																																															
1年超	230百万円																																																																															
合計	357百万円																																																																															
受取リース料	41百万円																																																																															
減価償却費	25百万円																																																																															
受取利息相当額	8百万円																																																																															
1年内	93百万円																																																																															
1年超	123百万円																																																																															
合計	216百万円																																																																															
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																																													
車両運搬具	165	54	110																																																																													
1年内	116百万円																																																																															
1年超	262百万円																																																																															
合計	379百万円																																																																															
受取リース料	43百万円																																																																															
減価償却費	41百万円																																																																															
受取利息相当額	3百万円																																																																															
1年内	101百万円																																																																															
1年超	166百万円																																																																															
合計	267百万円																																																																															

(有価証券関係)

有価証券

前中間連結会計期間末(平成17年8月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	5,955 百万円	16,710 百万円	10,755 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	3,001 百万円	2,924 百万円	76 百万円
その他	909 百万円	897 百万円	11 百万円
(3) その他	48 百万円	64 百万円	15 百万円
合 計	9,914 百万円	20,597 百万円	10,683 百万円

(注) 1. 当中間連結会計期間末において、債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、取得時より当中間連結会計期間末までに評価損11百万円を計上している。
なお、「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 6百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 795百万円

非上場外国債券 200百万円

MMF等 23,002百万円

3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券について69百万円の減損処理を行っている。

当中間連結会計期間末(平成18年8月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	5,938 百万円	23,339 百万円	17,400 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	2,651 百万円	2,520 百万円	131 百万円
その他	908 百万円	880 百万円	28 百万円
(3) その他	51 百万円	88 百万円	36 百万円
合 計	9,550 百万円	26,828 百万円	17,278 百万円

(注) 1. 当中間連結会計期間末において、債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、取得時より当中間連結会計期間末までに評価損28百万円を計上している。
なお、「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 6百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 722百万円

非上場外国債券 200百万円

MMF等 23,010百万円

3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券について273百万円の減損処理を行っている。

前連結会計年度末（平成 18 年 2 月 20 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	5,948 百万円	23,087 百万円	17,139 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	3,201 百万円	3,057 百万円	144 百万円
その他	908 百万円	877 百万円	31 百万円
(3) その他	48 百万円	81 百万円	33 百万円
合 計	10,106 百万円	27,103 百万円	16,997 百万円

(注) 1. 当連結会計年度末において、債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、評価損 31 百万円を計上している。なお、「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(1) 満期保有目的の債券

 非上場内国債券 6 百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式 758 百万円

 非上場外国債券 200 百万円

 MMF 等 14,003 百万円

3. 当連結会計年度において、その他有価証券について 198 百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引)

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年2月21日至平成17年8月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	421,146	95,461	62,859	7,075	586,542		586,542
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,655	1	0	8,534	10,192	(10,192)	
計	422,802	95,463	62,859	15,610	596,735	(10,192)	586,542
営業費用	418,453	81,179	62,168	13,356	575,156	(10,200)	564,956
営業利益	4,349	14,283	691	2,253	21,578	8	21,586

当中間連結会計期間(自平成18年2月21日至平成18年8月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	435,740	97,131	68,171	8,994	564	610,601		610,601
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,729	1		1,467	7,656	10,855	(10,855)	
計	437,469	97,132	68,171	10,461	8,221	621,456	(10,855)	610,601
営業費用	430,677	84,068	66,294	7,994	7,838	596,874	(10,845)	586,028
営業利益	6,791	13,064	1,876	2,466	382	24,582	(9)	24,573

前連結会計年度(自平成17年2月21日至平成18年2月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	876,224	184,187	128,068	14,159	1,202,640		1,202,640
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	3,439	2	0	17,498	20,940	(20,940)	
計	879,663	184,190	128,068	31,658	1,223,580	(20,940)	1,202,640
営業費用	867,464	159,961	125,526	27,068	1,180,020	(20,960)	1,159,059
営業利益	12,199	24,229	2,541	4,589	43,560	20	43,580

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分している。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業 ……衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストア ……フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店 ……呉服、婦人服、紳士服等の専門小売業
- ・金融 ……クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引、ATM運用業務の受託業務
- ・その他 ……警備・清掃・保守業務、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額である。

4. 事業区分の変更の方法

事業区分の方法については、従来、「総合小売業」、「コンビニエンスストア」、「専門店」、「その他」の4区分としていたが、「その他」の事業区分について見直しを行った結果、クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引等を営む事業の重要性が増したことにより、金融区分として分離を行った。当中間連結会計期間より、「総合小売業」、「コンビニエンスストア」、「専門店」、「金融」、「その他」の5区分により表示することとした。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、この事業区分を用いた場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりである。

前中間連結会計期間（自平成17年2月21日 至平成17年8月20日）

	総合小売業 (百万円)	コンビニエンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	421,146	95,461	62,859	6,344	730	586,542		586,542
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,655	1	0	1,164	7,372	10,194	(10,194)	
計	422,802	95,463	62,859	7,508	8,103	596,737	(10,194)	586,542
営業費用	418,453	81,179	62,168	5,696	7,661	575,158	(10,202)	564,956
営業利益	4,349	14,283	691	1,812	441	21,578	8	21,586

前連結会計年度（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

	総合小売業 (百万円)	コンビニエンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	876,224	184,187	128,068	12,797	1,362	1,202,640		1,202,640
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	3,439	2	0	2,367	15,143	20,953	(20,953)	
計	879,663	184,190	128,068	15,165	16,505	1,223,593	(20,953)	1,202,640
営業費用	867,464	159,961	125,526	11,300	15,775	1,180,027	(20,967)	1,159,059
営業利益	12,199	24,229	2,541	3,865	730	43,566	14	43,580

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年2月21日 至平成17年8月20日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自平成18年2月21日 至平成18年8月20日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年2月21日 至平成17年8月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自平成18年2月21日 至平成18年8月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 1,051円94銭	1株当たり純資産額 1,281円51銭	1株当たり純資産額 1,265円80銭
_____	1株当たり中間純利益 23円97銭	1株当たり当期純利益 84円64銭
1株当たり中間純損失 118円15銭	_____	_____

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間（当期）純利益金額及び			
1株当たり中間純損失金額			
中間（当期）純利益（百万円）		4,526	16,101
中間純損失（百万円）	22,327		
普通株主に帰属しない金額（百万円）			111
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））			111
普通株式に係る純利益（百万円）		4,526	15,990
普通株式に係る純損失（百万円）	22,327		
普通株式の期中平均株式数（千株）	188,979	188,820	188,918

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日)
<p>1. 当社の連結子会社である青木ヶ原高原開発株式会社が、平成 17 年 9 月 1 日、名古屋地方裁判所へ民事再生法の適用申請を行った。平成 17 年 9 月 15 日、同裁判所により開始決定がなされたが再生計画の認可等は、まだ行われていない。</p> <p>今後、同社の再生手続きの進展によっては、債務免除益が発生する可能性がある。</p> <p>2. 当社の連結子会社である株式会社さが美は、株式会社すずのきの営業を譲受けることについて基本的に合意した。具体的内容については協議中であるが、株式会社すずのきの子会社であるグリーン・ベル株式会社に株式会社すずのきの営業を譲渡した後に、株式会社さが美がグリーン・ベル株式会社の株式を取得し、子会社化する方向で平成 17 年 10 月 13 日の株式会社さが美取締役会で決議し、これに基づき同日、株式会社すずのきとの間で基本合意書を締結した。</p> <p>(1) 営業譲受けの目的 株式会社さが美の主要事業であるきもの事業において、グループとしてのスケールメリットによるバイイングパワーの強化から経営効率アップと営業基盤の強化につなげるものと考え、営業の譲受けを行うこととした。</p> <p>(2) 譲受けの内容 譲受資産・負債の内容、取得価額および譲受けの時期については今後の協議による。</p> <p>なお、平成 17 年 3 月期における株式会社すずのきの業績は、売上高 97 億円、経常利益 98 百万円である。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>